

☆総選挙特集

☆社会主義インター総会へ参加

☆コラム 青木英実氏

第22号 1996年10月1日

(平成7年3月17日第三種郵便物認可)

月刊

# 民社

発行 民社協会

編集発行人 梅澤昇平

〒105 東京都港区西新橋1丁目20番9号

和ビル4階

TEL (03) 3501-5111 毎月1回1日発行

講読料 年間 2,000円

(会員の講読料は会費の中に含む)

## 臨戦態勢下の各党の課題

国民の政治離れ・政治不信という閉塞状況にある現在、新しい旗を掲げたり新しいメッセージを送ることによって、膨大な有権者を引きつけることが可能なのだ。

### ■全てが「生き残り」のために

93年夏の自民党一党支配の崩壊、細川政権の誕生から3年がたち、衆議院議員の任期も1年を残すのみとなった。解散・総選挙が目前に迫った現在、すべての政治家・政党の言動は、次の選挙でいかに生き残るかという、ただ一点から発せられると言っても過言ではない。鳩山新党の問題も、小選挙区制度の下で今の政治の枠組みのままでは自民・新進の二大政党しか生き残れず、社民・さきがけグループがこのまま消滅してしまうという危機感から動き出したものだ。その点では自民党も世代交代、派閥解消、業界・団体との関係構築、また国会戦術でも相手政党のイメージ・ダウンを図ることに躍起になるところなどは、その根っこを探ると全てが「どうやって生き残るか」というところに行き着く。

今度は新しい制度で行われる最初の総選挙であるため、みんな必死になるだろう。この選挙制度は現職に有利であるため、二回、三回と選挙を続けると自民党が強い選挙区、新進党が強い選挙区というのが非常に明確になってくる。現時点では自民党も新進党も、候補者の擁立については完了に近い状態だと言っている。すでに300小選挙区のうち200議席近くは、ほぼ決まりつつあると言ってよい。したがって残り100選挙区がまだ当落選上で各候補が争っている状態で、これらの選挙区には各党が人や金を大量に投入する物量選挙が展開するだろうと予想される。ただし今後、鳩山新党と社民・さきがけグループがどのように絡んでくるかで、状況は大きく変わってくるだろう。

### ■原点から掛け離れた政治改革

今回の小選挙区比例代表制が構想されたとき、「政党中心、政策中心の政治」ということが改革の原点だったはずである。ところが実際は政策論議がまともに行われる状況であるとは言えない。政治が過渡期にあると言えばそれまでだが、現実には政治改革を始めた当初と大きく掛け離れていることは否めない。政治が変わるためには、この選挙制度が二回、三回と行われ、もっと定着するのを待つよりほかなさそうだ。

私は先の選挙制度改革については支持してきた立場だ。自民党の一党支配が長年続き、その結果スキャンダルが相次いだ。とてもではないが、このまま自民党政治が続けば日本はおかしくなってしまうという状況だった。自民党の政治家を見る有権者の目は、どれだけ自分たちに利益をも

読売新聞政治部次長  
大久保好男

たらしてくれるかというような点のみにしか向けられていなかった。そのうちに経済大国といわれた日本も経済のボーダレス化で大きく変貌し、自分の選挙区の利害だけを考えるとというような内向きの政治では日本がますますおかしくなるという状況にまでなった。有権者はだんだんと政治に目を向けなくなった。

### ■「潜在的な有権者」獲得の好機

こうした国民の政治離れ、政治不信という閉塞状況にやや期待を持たせてくれたのが細川政権の誕生だった。これは70%という日本の政治史上稀に見る驚異的な高支持率で、これは国民の多くがいかに政治改革に大きな期待を寄せいていたかがうかがえる数字であった。ところが細川氏の突然の辞任、自社連立の村山政権の誕生などで、いまでは自民党一党支配の当時以上に政治離れは進んでしまった。若者、特に20代の政治への関心は悲惨と言う以外なく、世論調査の数字を見ても20%くらいしかないという状況だ。

これは政治家もわれわれマスコミの報道も、有権者の半分の人には関係のない、残り半分の世界だけで成り立っているという状況にあるということだ。この事実は政治家はもちろん、われわれマスコミも猛省せねばならない問題である。政治や政治家に対して、新聞はどうしても悪口しか書かない。それを毎日読む人が「政治は嫌だな」と思うのも当然と言えば当然である。われわれも少しはいいことを書かなければいけないのだが、そういう材料がなかなか見当たらないという現実もある。しかしこれは裏返せば、これから新しい旗を掲げたり、新しい有権者に今までと違った政治の在り方や期待を持たせるようなメッセージを送ったりすれば、膨大な有権者を引き付けることのできるような潜在的な市場を獲得することも可能であるということだ。いわば絶好のチャンスなのである。これまでの“固定客”のみを相手にした政治や選挙から脱皮して、政治に目を向けていない人をどうやって投票所へ連れていくか、いかに一票を入れてもらうか、そのための知恵比べが始まる時代だと言っても過言ではない。できるだけ斬新なアイデアで選挙対策、候補者選びを考えることが、各党の課題であると言える。



8月30日 月例研究会より(要旨)